



3 地域の活力を取り戻します

デジタル技術の進歩により、都市と地方がWin-Winの関係で結びつくことが可能な時代になりました。

デジタル田園都市国家構想という新たな地方創生の旗のもと、コロナ禍の影響を受けた地方の経済と暮らしを全面的に支えるとともに、地域の課題解決を成長の原動力とし、地域から全国へ“ボトムアップの成長”につなげていきます。

デジタル田園都市国家構想の具現化

- ポストコロナにおける住まい方や働き方等を見据え、デジタル田園都市国家構想のもと、東京一極集中型から脱した“全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる”分散型国づくりを推進します。
- サテライトオフィスの整備や子育て世帯の移住促進等を図るとともに、関係人口の一層の創出・拡大、魅力ある地方大学の実現などにより、“地方への人の流れ”を強化します。

中小企業・小規模事業者への支援

- 地域の経済と雇用を担う中小企業・小規模事業者が、コロナ禍を乗り越えて事業を継続できるよう、資金繰り支援を継続します。
- 燃料費や原材料費が高騰する中であっても賃上げを行えるよう、労務費を含めた価格転嫁を推進します。
- 事業再構築補助金、ものづくり補助金、IT導入補助金等を活用した生産性向上事業や、事業承継・引継ぎ支援、輸出・海外販路拡大支援事業など、中小企業・小規模事業者に向けた攻めの取組みを進めます。

食料安全保障、強い農林水産業の実現

- 肥料・飼料等の生産資材高騰の緩和策や、過度な輸入依存からの脱却を図るため、食料安全保障施策の抜本的強化を図ります。
- 2030年輸出5兆円目標の実現に向け、マーケットインの発想に基づく輸出産地の育成・展開、海外販路の開拓、輸出先国の規制や需要に対応した加工施設の整備、日本の強みを守るための知的財産対策の強化等を推進します。
- 豚熱、鳥インフルエンザ等の家畜伝染性疾患の発生予防等、重要病害虫の侵入・まん延防止等を徹底します。
- 森林資源の適切な管理や国土強靱化に資する路網整備、間伐、再造林等の森林整備等による治山対策を推進するとともに、木材利用の促進を図ります。
- 海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理や水産業の成長産業化、生産・加工・流通・販売の連携等による水産バリューチェーンの生産性向上や輸出力の強化、外国漁船の違法操業等の取締りなどに着実に取り組めます。

観光振興、インバウンド回復

- 観光は地方経済の柱との認識のもと、国内旅行の需要喚起を図りつつ、観光地・観光産業の再生、インバウンド回復に向けた集中的な取組み、地域の魅力向上、観光DX等を推進します。

運送・公共交通の確保・維持

- 厳しい経営環境にある運送事業者やローカル鉄道等を担う公共交通事業者を支援し、地域の生活や移動手段、経済活動を守ります。

地方行財政基盤の確保

- 社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方自治体が、DXや防災対策など様々な課題に取り組みつつ、日常の行政サービスも安定的に提供できるよう、地方の財政運営を支援します。

